

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	建築指導に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	1	2	
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	建築住宅課			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	浮ヶ谷 勝美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	建基法及び建り法のパトロール件数を向上させる。	③平成27年度に取り組む改革・改善内容	建築基準法に基づく申請に対する図面の審査及び現場検査等を確実にいき、工事完了検査の実施率を目標以上とする。
②①に基づく取り組み結果	パトロール件数は141件、平成26年度比で220%増加した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	・建築計画等に係る市民、設計者、不動産業者等	意図(対象をどうするのか)	交付率、是正率を向上させる。
②事務事業の概要	・建築基準法、建設リサイクル法、省エネルギー法、低炭素法等に基づく各種申請に対する審査、検査、指導、相談 ・建築物に全般に関する相談			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	・環境負荷低減、耐震に関する法律が新設及び改正され、相談等の増加が見込まれる。また、相隣間のトラブルの相談が増加傾向にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	確認件数が前年度比の71%、パトロール件数が前年度比220%増加となった。違反指導については、発生件数0であった。						
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	建築確認申請件数	456	642	464	件	
	ii	建基法及びり法パトロール件数	105	64	141	件	
	iii						
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳			平成27年度予算	
事業費(千円)	1,620	1,634	金額(千円)	内容		5,659	
国支出金(千円)	0	0				2,009	
県支出金(千円)	0	0				0	
市債その他(千円)	0	0				0	
一般財源(千円)	1,620	1,634				3,650	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	検査済証交付率の向上と相隣間トラブルの対応					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	法律に基づく業務であるが、窓口業務の対応方法など検討が必要なため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	平成26年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H25からの繰越	
		H25⇒26繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由						
	平成27年度への繰越額(単位:千円)					

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	住宅耐震改修促進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	1	2	〇
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくれます	担当課室	建築住宅課			
施策	233防災対策の強化	担当課室長	浮ヶ谷 勝美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	申請件数や相談会参加者数の増加を図る。	③平成27年度に取り組む改革・改善内容	申請件数や相談会参加者数の増加を図るため、周知方法等を検討する。
②①に基づく取り組み結果	・耐震相談会の参加者増加(16人から24人) ・耐震改修補助事業の申請件数減少(8件から4件)		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民(旧耐震木造建物所有者)	意図(対象をどうするのか)	旧耐震基準の木造住宅の耐震診断及び改修
②事務事業の概要	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造建築物を対象として、耐震診断費及び耐震改修工事費の一部を補助し、また、地元建築関係団体から専門家を派遣してもらい無料耐震相談会を実施することで、耐震化の促進を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	東日本大震災から4年が経過し、市民の震災への備えに対する意識が低下しつつある。旧耐震以前の建物の早急な耐震診断、改修が必要。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	無料耐震相談会を実施した。補助申請は前年に比べ4件減少し、4件だった。相談会は、前年に比べ、1回増加し、5回だった。					
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	算定根拠
	i	耐震診断改修補助申請	7	8	4件	業務取得
	ii	無料耐震相談会実施回数	5	4	5回	業務取得
	iii					
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳		平成27年度予算	
事業費(千円)	4,081	2,132	金額(千円)	内容	7,180	
国支出金(千円)	2,037	1,063	2,132	耐震改修等事業	2,970	
県支出金(千円)	791	421			1,350	
市債その他(千円)	0	0			0	
一般財源(千円)	1,253	648			2,860	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	耐震相談会への参加者向上					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	平成25年度から4件減少した。このため、補助額や補助内容等の補助方法の検討が必要なため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	・耐震診断無料相談会 ・診断、改修費補助	平成26年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	耐震診断7件 改修6件 相談会実施回数 5回	7,180	7,180	当初	7,180	2,132	H25からの繰越	0
				補正			現年分	2,132
③達成状況	完了			流用・充当				
④未完了・非着手の理由		平成27年度への繰越額(単位:千円)						

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	施設建設監理に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	1	3	
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	建築住宅課			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	浮ヶ谷 勝美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市長部局が管理する施設改修の依頼事業が多く、少ない人員で事業に対応する上で25年度に導入した工事図面電子データを活用し、依頼部局との協議調整を行い業務の効率を図る。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	今年度も施設改修の依頼事業が多く、またその他にも修繕内容についての相談も多いことから、関係部局との事前の協議調整を行うとともに現場施工の不良がないよう適切な監理を行っていく。
②①に基づく取組み結果	関係機関との調整、協議を電子データを活用するなど、業務の迅速及び簡素化を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市長部局が管理する施設	意図(対象をどうするのか)	施設の新築及び改修に関する設計及び監理
②事務事業の概要	他課から依頼を受けて行う営繕業務			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	厳しい財政状況を反映して改修工事のサイクルは延びているが、施設の老朽化に対する改修は必須であり今後も継続していく。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	年間40件の依頼事業に応え、施設建設に係る市民サービスの向上を図った。					
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	算定根拠
	i	依頼事業実施件数	16	36	40	業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳		平成27年度予算	
事業費(千円)	240	194	金額(千円)	内容	217	
国支出金(千円)			119	営繕刊行物単価利用		
県支出金(千円)						
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	240	194			217	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	施設の老朽化が進み、修繕の相談が増えている。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市民サービスの向上を図るためには適正な維持修繕が必要。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	平成26年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初		0
		H25⇒26繰越		
③達成状況		補正		現年分
④未完了・非着手の理由	平成27年度への繰越額(単位:千円)			

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	市営住宅の管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	5	1	
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	建築住宅課			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	浮ヶ谷 勝美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	今年度も引き続き家賃納入について管理システムを利用した口座振替への誘導を頻繁に行うとともに、滞納者については職員が直接きめ細やかな指導をする等徴収率のさらなる向上を目指す。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	今年度も引き続き家賃納入について管理システムを利用した口座振替への誘導を頻繁に行うとともに、滞納者については職員が直接きめ細やかな指導をする等徴収率のさらなる向上を目指す。
②①に基づく取組み結果	平成27年4月30日現在の徴収率は94.4%で現状維持となった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	低所得者に対する市営住宅の供給及び市営住宅に付随する維持管理全般	意図(対象をどうするのか)	市営住宅の住環境改善(高齢化対策等)、適切な維持管理及びそれらのための適切な家賃収入
②事務事業の概要	市営住宅の施設等の適切な維持管理及び適切な入居者管理			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	住宅需要が増加した昭和47年より市営住宅を建設(全146戸)、国は住宅セーフティネットとして位置付けているが入居希望者数はほぼ横ばいか減少傾向である。入居者からは施設老朽化に伴う改善要望(高齢化対策や浴室改修等)や植栽手入れの要望等が出ている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	施設の適切な維持管理を行うためには適切な使用料収入の確保が必要であるが、今年度の使用料は平成27年4月30日現在で(38,551)千円の収入があった。(収入率94.4%)						
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	収入率		95.1	95.6	94.4	%	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳		平成27年度予算		
事業費(千円)	12,346	11,318	金額(千円)	内容	13,855		
国支出金(千円)			7,063	修繕費			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	12,346	11,318			13,855		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	入居者の多くが申込資格の所得制限の中でも所得の低い層であり滞納発生の際にはきめ細やかな対応が必要。また、入居者の高齢化等が進み、また住宅セーフティネットの位置付けであるがゆえ新規入居者についても福祉的な色合いが濃く良好なコミュニティバランスとは言い難い状況となっており、今までの管理手法では支障が出始めている。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	5改善
	ii 有効性	2普通	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	国は公営住宅を住宅セーフティネットとして位置付けしており、徴収方法の見直しも含め改善の検討を継続する必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	平成26年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初	0	H25からの繰越	
		H25→26繰越			
③達成状況		補正		現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当		
	平成27年度への繰越額(単位:千円)				

平成27年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	市営住宅長寿命化事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	5	1	○
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	建築住宅課			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	浮ヶ谷 勝美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市営住宅長寿命化計画に基づき事業を実施し、必要があれば計画の見直しを行う。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	市営住宅長寿命化計画に基づき事業を実施し、必要があれば計画の見直しを行う。
②①に基づく取組み結果	平成25年度末に長寿命化計画策定完了、結果として実施事業が実施計画と異なり、予算の関係上26年度準備期間、27年度より事業開始となった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市営住宅及び附属施設	意図(対象をどうするのか)	施設の改修を行い、改修工事を完了させる。
②事務事業の概要		市営住宅の耐久性の向上、躯体の経年劣化の軽減等を図り、市営住宅の長寿命化を図る。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)		施設の老朽化及び入居者の高齢化等に伴い居住環境の整備が必要。		

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	粟野市営住宅用地賃貸借契約の更新を完了させた。						
②成果を表す指標	指標名称		平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	市営住宅改修工事等実施金額	52,797	3,377	4,045	千円	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト		平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算(事業費)の主な内訳		平成27年度予算	
事業費(千円)		3,377	4,045	金額(千円)	内容	9,000	
国支出金(千円)		1,575		4,045	粟野市営住宅用地賃貸借契約更新		
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)		1,802	4,045			9,000	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	入居しながらの工事となるため施工に困難を伴う。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	平成25年度に長寿命化計画を策定、今後計画に基づき対応をしていくため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	市営住宅空家全面改修工事設計委託・同工事 粟野市営住宅用地賃貸借契約更新	平成26年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	粟野市営住宅用地賃貸借契約更新 ※その他の事業については平成25年度末に長寿命化計画策定完了、結果として実施事業が実施計画と異なり、予算の関係上26年度準備期間、27年度より事業開始となった。	26911	26911	当初	26911	4045	H25からの繰越	0
				H25⇒26繰越	0			
				補正	0			
③達成状況	完了			流用・充当	0	現年分	4045	
④未完了・非着手の理由		平成27年度への繰越額(単位:千円)		0				